

市が自衛隊に市民個人情報を提供！ 議員団と2県議 連名で市に中止を要請

日本共産党議員団は5月26日、馬場秀幸・牧田正樹両県議とともに連名で市長宛に要請書(概要は下記の通り)を提出し、市民の個人情報を自衛隊に提供しないよう要請しました。

なお、市では、市民が自分の個人情報の提供を拒否できる「除外申請制度」を新設したとされていますが、実際にはこの制度自体が市のホームページにわずか3週間ほど掲載されたのみで、市民への周知も十分にはされていませんでした。そのため、実際に申請したのは1人だけだったとのこと。しかも、この除外申請の方法が記載されたページはその後削除され、情報提供の事実や除外申請制度そのものが市民にはまったく分からない状態になっています。

自衛隊員募集に関する 新たな協力量針に関する要請(概要)

自衛隊では、安保関連法の成立で任務の危険度が格段に増したことから、十分な志願者数を確保できない状況が続いている中、2021年2月、防衛・総務両省の各課長名で、都道府県知事や市区町村長が自衛隊法97条1項や同法施行令120条を根拠に、募集対象者の個人情報提出を求める通知が全国の自治体に出された。

しかし、自衛隊法97条1項は、募集に対する一般の反応、応募者数の大体的見通し、応募年齢層の概数に関する報告などを想定したものであり、名簿提供等といった個別具体的なプライバシー侵害にあたりかねないケースについては、具体的には触れられていない。施行令120条も、同114条から119条で定められた募集業務や募集期間・試験会場の公示、受験票の公布などにかかる規定とみるべきで、個人情報の提供を行う根拠づけとなるものではない。そもそも施行令120条の規定では、提供に応じる義務はない。

上越市は今年から、従来の閲覧方式をやめ、対象者の住所名前を印刷したラベルを提供する方針に切り替えたとのことだが、これはいうまでもなく本人の同意なしに個人情報を提供することを禁じた個人情報保護条例に違反し、プライバシーの侵害にあたる。

当市は非核平和友好都市宣言をしている自治体であり、若者を戦場に送ることに協力すべきではない。速やかに新方針を撤回し、自衛隊への情報提供をやめるよう要請する。

日本共産党上越市議員団ニューズ

No.795 2023年7月9日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

国の介護保険改悪計画めぐり論戦



平良木議員はまず、来年度からの介護保険制度の改悪が計画されている点について質問しました。政府は、介護サービスを利用する際の負担割合を2割・3割にする対象を拡大すること、要介護1と2の人に対する訪問・通所介護を介護保険から外して総合事業に移すことなど、「保険あつて介護なし」という最悪の制度になりかねないほどの介護保険制度の改悪を計画しています。このことについて、市としてどう対処するかをたずねました。これに対して市長は、「国では引き続き議論すると確認されたが、結論が出ていないので、市としては、内容や影響を言う状況にはない」と具体的に答えました。

6月議会での日本共産党議員団の3人の一般質問を順に紹介していきます。最後の今回は、平良木哲也議員の質問です。

介護保険改悪への対応は

平良木議員はまず、来年度からの介護保険制度の改悪が計画されている点について質問しました。政府は、介護サービスを利用する際の負担割合を2割・3割にする対象を拡大すること、要介護1と2の人に対する訪問・通所介護を介護保険から外して総合事業に移すことなど、「保険あつて介護なし」という最悪の制度になりかねないほどの介護保険制度の改悪を計画しています。このことについて、市としてどう対処するかをたずねました。これに対して市長は、「国では引き続き議論すると確認されたが、結論が出ていないので、市としては、内容や影響を言う状況にはない」と具体的に答えました。

的な回答を避けました。そこで、平良木議員は、「国の議論がこれ以上進められてはたいへんだ。進められないようにするにはどうするかという立場で聞いている」と指摘し、「要介護1や2の人が介護保険から外されたらたいへんなことになるが、この点はどう考えているのか」と重ねてたずねました。

これに対して担当部長は、「市としては、要介護1・2の軽度者を介護給付から総合事業、地域支援事業に移行して市がやってくれという部分については、前回答えたように市長会を通じて反対をしており、その考えは変わっていない」と答えました。また、平良木議員が「私たちは①国による利用料や保険料の減免制度を創ること、②介護報酬の増額で介護労働者の諸処遇改善を行うこと、③特別養護老人ホームなどの介護施設を国の責任で大幅に増設すること、④これらの改革を、保険料・利用料の負担増にはね返らせず、持続可能な制度にしていくために、介護保険料の国費負担割合を緊急に10%引き上げ、将来的には国庫負担を50%にする仕組みにすることを願っている。これらについて市長自身はどう考えているか」とたずねました。

これに対して市長は、「中身をきちんと精査しながら、国会議員に訴えることや市長会で訴えることなど、方向性があるものについては訴えていきたいと考えている」と答えました。

中小河川の

土砂堆積などへの対策を

次に平良木議員は、市内の中小河川で、河床に土砂が堆積したり樹木が繁茂したりしており、大雨の際に大きな災害を引き起こしかねない状況になっていることを指摘して、対策を求めました。これに対して市長は、「中小河川の多くは県が管理しているが、市としても、土砂堆積などの確認のため河川パトロールを行っているほか、市民から通報があれば速やかに現地を確認し、県に伝えるとともに立ち会う各管理者が通報者に対して説明している」と答えました。

そこで平良木議員は、「市民からの通報への回答や説明は、通報者に行うだけでは不十分。現場の状況を合わせて市民に周知する仕組みを作れないか。例えば、市のホームページなどで公表することはできないか」と具体的に迫りました。

これに対して市長は、「担当部局と検討したいと思う」と答えました。

これに対して市長は、「中身をきちんと精査しながら、国会議員に訴えることや市長会で訴えることなど、方向性があるものについては訴えていきたいと考えている」と答えました。

上越保健所管内 新型コロナ感染症 感染者定点報告数

6月12日～6月18日	5.88 (県4.82)
6月19日～6月25日	4.88 (県4.14)